



## 平成24年2月期 決算短信 [ 日本基準 ] (連結)

平成24年4月11日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所 東

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

TEL (044) 280 - 2813

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日 平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	58,594	1.6	458	38.7	496	36.2	847	-
23年2月期	57,671	0.8	330	19.4	364	17.7	551	-

(注) 包括利益 24年2月期 843百万円 (-%) 23年2月期 558百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年2月期	85	58	-	-	11.2	2.7	0.8
23年2月期	55	71	-	-	6.6	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
24年2月期	18,112		7,102		39.2	716	96
23年2月期	18,117		8,044		44.4	812	11

(参考) 自己資本 24年2月期 7,102百万円 23年2月期 8,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	833	92	163	3,093
23年2月期	2,251	59	266	2,515

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	-	5 00	-	5 00	10 00	99	-	1.2
25年2月期 (予想)	-	5 00	-	5 00	10 00		43.8	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	30,677	2.2	504	12.2	504	6.8	287	-	29	00
通期	60,353	3.0	721	57.3	721	45.2	226	-	22	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年2月期	10,040,018 株	23年2月期	10,040,018 株
24年2月期	133,987 株	23年2月期	133,955 株
24年2月期	9,906,043 株	23年2月期	9,906,705 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	56,997 [92,432]	1.9 [1.9]	536	40.4	495	47.3	822	-
23年2月期	55,944 [90,725]	0.9 [4.5]	381	15.0	336	17.4	573	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	83	04	-	-
23年2月期	57	93	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期	17,645	6,998	6,998	39.7	706	49		
23年2月期	17,598	7,925	7,925	45.0	800	11		

(参考) 自己資本

24年2月期 6,998 百万円 23年2月期 7,925 百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	30,094 [48,190]	3.1 [0.9]	501	3.5	289	-	29	23
通期	59,171 [94,507]	3.8 [2.2]	708	42.9	223	-	22	52

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	40
(7) 表示方法の変更	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 販売実績	47
(2) 商品別売上状況	47
(3) 地域別売上状況	48
(4) チェーン全店状況	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災がもたらした甚大な被害から徐々に復興しつつあるものの、長引く円高や欧州の金融不安など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

コンビニエンス業界におきましては、中食が好調に推移するなど一部に復調の兆しも見えましたが、消費者の節約志向は依然続いており、異業種間競争に伴う低価格化など販売競争が激化する厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、地域に密着した安全で品質の高い商品開発やサービスの提供など、お客様目線で魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

商品政策に関しましては、原料調達を集約や見直し、新たな製法の導入などを行いデザートやベーカリーなどのPB商品の拡充と品質の向上に取り組んでまいりました。ポプラのオリジナルである炊きたてご飯を盛りつけた「ポップ弁」に関しても、原料の見直しや内容の充実を図り、お客様に愛されるお弁当の開発を進めました。また、フライヤーで揚げたお惣菜と炊きたてご飯を組み合わせた“できたて弁当”の取り扱い店舗の拡大も実施してまいりました。販促関連では、「おにぎり100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を投入し、来店頻度の向上を図るための施策を進めてまいりました。

サービス面では、新規顧客及びリピーターの来店促進や顧客満足度向上のためモバイルサイトを立ち上げ、お得なクーポン情報や生活に役立つ様々な情報の配信を開始いたしました。

店舗においては、限定商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、大学、病院、ホテル等に加え、買い物難民の解消や流通過疎地支援等、地域の利便性向上のために鳥取中央農業協同組合が運営するJA生活センターをコンビニエンスストア化するなど、新たな立地の開発を行ってまいりました。

また、関東エリアで実施しておりました商品供給事業について、西日本エリアでも展開を始めました。この商品供給事業は、売店への卸売事業で、関東エリアにおいては職域内売店、ドラッグストア、ガソリンスタンド等、164店舗への供給実績があり、西日本エリアでも同様の展開を実施すべくスタートし、期末時点で4店舗への供給を開始しております。今後は、CVS事業との連携により加盟店舗ならびに商品供給先の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における店舗数は、新規出店28店舗、閉店28店舗、期末店舗数は700店舗となりました。

また、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高92,432百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業総収入58,594百万円（同1.6%増）、営業利益458百万円（同38.7%増）、経常利益496百万円（同36.2%増）となりました。また、資産除去債務に係る影響額840百万円を計上したことなどにより、当期純損失847百万円（前連結会計年度実績：当期純損失551百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、12,656百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

#### (小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、39,733百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（次期の見通し）

国内景気は、僅かながら回復の兆しはあるものの、雇用環境や所得の改善が見られないことから、今後も大きな回復には至らずに推移するものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は60,353百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益は721百万円（同57.3%増）、経常利益は721百万円（同45.2%増）、当期純利益は226百万円（当連結会計年度実績：当期純損失847百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により833百万円の増加、投資活動において92百万円の減少、財務活動において163百万円の減少があった結果、当連結会計年度に578百万円増加し、当連結会計年度末には3,093百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は833百万円（前連結会計年度は2,251百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が780百万円、減価償却費が673百万円あったこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が840百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は92百万円（前連結会計年度は59百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が367百万円、売却による収入が8百万円、貸付による支出が82百万円、貸付金の回収による収入が108百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が241百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は163百万円となりました（前連結会計年度は266百万円の減少）。これは主にリース債務の返済による支出が64百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
自己資本比率（%）	38.3	44.4	39.2
時価ベースの自己資本比率	22.4	25.7	27.1

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年5月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

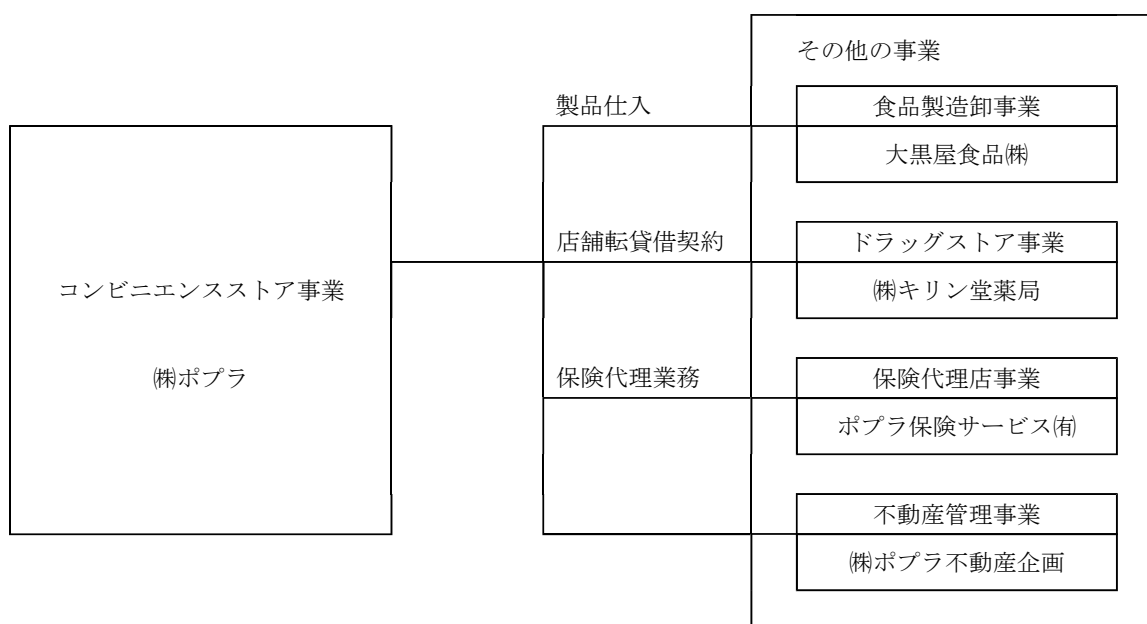
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス㈱、そして不動産管理事業の㈱ポプラ不動産企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス㈱	100% (子会社73.3%)
	不動産管理事業	㈱ポプラ不動産企画	100%



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何よりも大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なる要求に対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまでも個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、それぞれの立地特性に合わせた店作りをしなければならないという考えによるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあれば全て揃え、供給する体制を構築することが必要であると考えております。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

また、質と効率を重視した経営を目指し、小売業の原点に立ち返り、店舗営業力の総合強化を実施してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE（自己資本当期利益率）の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進しお客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,515,424	3,093,558
受取手形及び売掛金	182,409	202,495
加盟店貸勘定	※1 319,974	※1 267,307
商品及び製品	1,491,076	1,356,974
原材料及び貯蔵品	32,697	30,946
繰延税金資産	71,933	177,457
その他	1,069,376	1,114,195
貸倒引当金	△4,276	△34,417
流動資産合計	5,678,614	6,208,518
固定資産		
有形固定資産		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,444,372	7,653,729
減価償却累計額	△5,032,093	△5,628,275
建物及び構築物 (純額)	2,412,278	2,025,454
機械装置及び運搬具	390,517	397,938
減価償却累計額	△368,633	△374,025
機械装置及び運搬具 (純額)	21,883	23,912
器具備品	2,905,761	2,835,109
減価償却累計額	△2,667,903	△2,644,871
器具備品 (純額)	237,857	190,238
土地	3,246,523	3,126,431
リース資産	232,314	234,121
減価償却累計額	△31,342	△70,106
リース資産 (純額)	200,972	164,015
建設仮勘定	9,975	—
<b>自社有形固定資産合計</b>	<b>6,129,490</b>	<b>5,530,052</b>
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,129,736	3,408,264
減価償却累計額	△1,716,381	△1,953,921
建物及び構築物 (純額)	1,413,354	1,454,343
器具備品	1,467,979	1,442,495
減価償却累計額	△1,311,222	△1,323,109
器具備品 (純額)	156,756	119,386
土地	454,898	574,990
<b>貸与有形固定資産合計</b>	<b>2,025,009</b>	<b>2,148,720</b>
有形固定資産合計	8,154,500	7,678,772
無形固定資産		
リース資産	88,109	85,161
その他	56,817	372,979
無形固定資産合計	144,927	458,140



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	266,663	271,573
長期貸付金	224,328	198,028
繰延税金資産	111,410	46,427
敷金及び保証金	3,426,501	3,096,081
その他	261,658	256,924
貸倒引当金	△150,658	△102,106
投資その他の資産合計	4,139,905	3,766,928
<b>固定資産合計</b>	<b>12,439,333</b>	<b>11,903,840</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,117,948</b>	<b>18,112,359</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,774,192	2,956,670
加盟店買掛金	※2 1,444,708	※2 1,156,501
リース債務	61,129	67,701
未払金	539,887	634,039
未払法人税等	127,679	127,404
賞与引当金	95,294	90,373
預り金	1,676,775	1,572,984
その他	581,197	535,720
流動負債合計	7,300,863	7,141,396
<b>固定負債</b>		
リース債務	244,382	209,603
繰延税金負債	16,794	18,337
退職給付引当金	251,044	272,403
長期預り金	※3 2,133,728	※3 1,980,665
資産除去債務	—	1,065,597
その他	126,346	322,114
固定負債合計	2,772,297	3,868,722
<b>負債合計</b>	<b>10,073,161</b>	<b>11,010,119</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,042,816	2,096,015
自己株式	△92,225	△92,240
株主資本合計	8,011,197	7,064,381
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,589	37,859
その他の包括利益累計額合計	33,589	37,859
<b>純資産合計</b>	<b>8,044,786</b>	<b>7,102,240</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,117,948</b>	<b>18,112,359</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
売上高	52,931,027	53,962,246
営業収入		
加盟店からの収入	2,583,568	2,477,348
その他の営業収入	2,156,874	2,155,007
営業収入合計	4,740,443	4,632,355
営業総収入合計	57,671,470	58,594,601
売上原価	41,436,170	42,408,275
売上総利益	11,494,856	11,553,970
営業総利益	16,235,299	16,186,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,458,562	1,385,465
広告宣伝費	34,954	32,190
販売促進費	662,311	626,739
役員報酬	102,786	88,400
従業員給料及び賞与	6,290,032	6,321,068
賞与引当金繰入額	91,554	85,989
退職給付費用	78,501	85,818
法定福利及び厚生費	629,045	634,942
水道光熱費	919,898	950,565
消耗品費	190,021	196,599
租税公課	231,399	228,308
減価償却費	634,767	616,822
不動産賃借料	2,431,439	2,427,131
リース料	198,211	121,304
貸倒引当金繰入額	—	1,746
その他	1,951,450	1,924,887
販売費及び一般管理費合計	15,904,937	15,727,980
営業利益	330,361	458,345
営業外収益		
受取利息	14,687	12,633
受取配当金	3,679	2,310
受取手数料	6,291	3,907
受取保険金	13,545	21,964
その他	25,397	26,042
営業外収益合計	63,600	66,858
営業外費用		
支払利息	21,176	20,325
現金過不足	3,356	3,282
その他	4,835	4,936
営業外費用合計	29,368	28,544
経常利益	364,593	496,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 23,771	※1 5,222
過年度仕入価格精算金	27,454	—
貸倒引当金戻入額	28,560	14,729
補償金・違約金	48,395	68,523
その他	※2 12,803	1,124
特別利益合計	140,984	89,600
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 1,447	※3 1,894
固定資産除却損	※4 22,570	※4 5,765
減損損失	※5 182,455	※5 453,760
店舗閉鎖損失	113,853	57,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
その他	※6 2,524	6,831
特別損失合計	322,851	1,366,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	182,726	△780,105
法人税、住民税及び事業税	103,095	107,324
法人税等調整額	631,531	△39,689
法人税等合計	734,626	67,635
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△847,741
当期純損失(△)	△551,899	△847,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△847,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,269
その他の包括利益合計	—	※2 4,269
包括利益	—	※1 △843,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△843,471
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650,468	2,650,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,693,784	3,042,816
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△551,899	△847,741
当期変動額合計	△650,967	△946,801
当期末残高	3,042,816	2,096,015
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△91,843	△92,225
当期変動額		
自己株式の取得	△382	△14
当期変動額合計	△382	△14
当期末残高	△92,225	△92,240
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,662,546	8,011,197
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△551,899	△847,741
自己株式の取得	△382	△14
当期変動額合計	△651,349	△946,815
当期末残高	8,011,197	7,064,381
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,755	33,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,166	4,269
当期変動額合計	△6,166	4,269
当期末残高	33,589	37,859
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,702,302	8,044,786
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△551,899	△847,741
自己株式の取得	△382	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,166	4,269
当期変動額合計	△657,515	△942,546
当期末残高	8,044,786	7,102,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	182,726	△780,105
減価償却費	720,072	673,598
減損損失	182,455	453,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,661	21,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△653,933	△18,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,282	△4,920
受取利息及び受取配当金	△18,366	△14,943
支払利息	21,176	20,325
固定資産除売却損益(△は益)	246	2,437
店舗閉鎖損失	113,853	57,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	840,294
売上債権の増減額(△は増加)	28,614	△20,085
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	475,982	62,290
未収入金の増減額(△は増加)	51,718	△37,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,604	135,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,130,732	△105,729
その他	△241,724	△398,218
小計	△2,203,925	888,008
利息及び配当金の受取額	18,636	14,960
利息の支払額	△21,271	△20,305
収用補償金の受取額	45,975	66,431
法人税等の支払額	△94,417	△116,899
法人税等の還付額	3,094	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,251,908	833,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,532	—
有形固定資産の取得による支出	△655,812	△367,930
有形固定資産の売却による収入	166,459	8,800
投資有価証券の取得による支出	△2,388	△2,419
投資有価証券の売却による収入	100,168	3,500
貸付けによる支出	△133,801	△82,916
貸付金の回収による収入	170,383	108,823
敷金及び保証金の差入による支出	△52,777	△30,654
敷金及び保証金の回収による収入	167,529	241,104
長期預り金の返還による支出	△10,621	△8,708
長期預り金の受入による収入	11,308	13,000
その他	176,533	25,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,487	△92,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△132,000	—
配当金の支払額	△99,067	△99,060
リース債務の返済による支出	△35,030	△64,409
自己株式の取得による支出	△382	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,480	△163,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,577,876	578,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,515,424	※ 3,093,558

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社                      主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。                      当連結会計年度より、新たに設立した㈱ポプラ不動産企画を連結の範囲に含めております。                      また、㈱ポプラ企画は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 7社                      主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。                      また、㈱P. T. H他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 913 943 1182"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>㈱ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。                      また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社	3月31日	㈱ORS	12月31日	㈱ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 913 1426 1128"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他3社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>㈱ORS</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。                      また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他3社	3月31日	㈱ORS
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社															
3月31日	㈱ORS															
12月31日	㈱ポプラ企画															
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他3社															
3月31日	㈱ORS															

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は全部純資産直入法により                処理し、売却原価は移動平均法により                算定)            時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            商品 (店舗)                売価還元法による原価法 (貸借対                照表価額は収益性の低下に基づく簿価切                下げの方法により算定)</p> <p>商品 (商品センター他)                月次総平均法による原価法 (貸借対                照表価額は収益性の低下に基づく簿価                切下げの方法により算定)</p> <p>製品                月次総平均法による原価法 (貸借対                照表価額は収益性の低下に基づく簿価                切下げの方法により算定)</p> <p>原材料                月次総平均法による原価法 (貸借対                照表価額は収益性の低下に基づく簿価                切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品                最終仕入原価法による原価法 (貸借                対照表価額は収益性の低下に基づく簿                価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産            商品 (店舗)              同左</p> <p>商品 (商品センター他)              同左</p> <p>製品              同左</p> <p>原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36,902千円減少し、税金等調整前当期純損失は877,197千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当連結会計年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。  2. 「現金過不足」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「現金過不足」は3,263千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左
※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	※3 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,803</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,570</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,219千円	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	退店損失補填金受入益	108	事業協力金	2,650	投資有価証券売却益	45	計	12,803	建物及び構築物	1,183千円	土地	129	その他	133	計	1,447	建物及び構築物	19,358千円	器具備品	3,112	その他	100	計	22,570	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,222</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,189千円	器具備品	3,210	その他	823	計	5,222	建物及び構築物	1,677千円	土地	175	その他	41	計	1,894	建物及び構築物	1,935千円	器具備品	3,830	計	5,765
建物及び構築物	14,219千円																																																										
器具備品	5,303																																																										
土地	4,068																																																										
その他	179																																																										
計	23,771																																																										
営業権売却益	10,000千円																																																										
退店損失補填金受入益	108																																																										
事業協力金	2,650																																																										
投資有価証券売却益	45																																																										
計	12,803																																																										
建物及び構築物	1,183千円																																																										
土地	129																																																										
その他	133																																																										
計	1,447																																																										
建物及び構築物	19,358千円																																																										
器具備品	3,112																																																										
その他	100																																																										
計	22,570																																																										
建物及び構築物	1,189千円																																																										
器具備品	3,210																																																										
その他	823																																																										
計	5,222																																																										
建物及び構築物	1,677千円																																																										
土地	175																																																										
その他	41																																																										
計	1,894																																																										
建物及び構築物	1,935千円																																																										
器具備品	3,830																																																										
計	5,765																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																														
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">89,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四国</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">46,652千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗以外</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">15,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">4,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">182,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（182,455千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,608千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">包装材料廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円	四国	270千円	関西	4,997千円	関東	17,147千円	九州	46,652千円	北陸	4,076千円	店舗以外		中国	76千円	関東	15,469千円	九州	4,577千円	計	—	—	182,455千円	建物及び構築物	166,608千円	器具備品	4,894千円	土地	6,301千円	その他	4,651千円	包装材料廃棄損	1,319千円	その他	1,204	計	2,524	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品等</td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">175,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四国</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">25,897千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">162,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸</td> <td style="text-align: right;">60,962千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗以外</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">15,806千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">453,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（453,760千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423,375千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円	四国	7,394千円	関西	4,179千円	関東	25,897千円	九州	162,982千円	北陸	60,962千円	店舗以外		中国	15,806千円	九州	898千円	計	—	—	453,760千円	建物及び構築物	423,375千円	器具備品	2,888千円	その他	27,496千円
用途	種類	場所	減損損失等																																																																												
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円																																																																												
		四国	270千円																																																																												
		関西	4,997千円																																																																												
		関東	17,147千円																																																																												
		九州	46,652千円																																																																												
		北陸	4,076千円																																																																												
店舗以外		中国	76千円																																																																												
		関東	15,469千円																																																																												
		九州	4,577千円																																																																												
計	—	—	182,455千円																																																																												
建物及び構築物	166,608千円																																																																														
器具備品	4,894千円																																																																														
土地	6,301千円																																																																														
その他	4,651千円																																																																														
包装材料廃棄損	1,319千円																																																																														
その他	1,204																																																																														
計	2,524																																																																														
用途	種類	場所	減損損失等																																																																												
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円																																																																												
		四国	7,394千円																																																																												
		関西	4,179千円																																																																												
		関東	25,897千円																																																																												
		九州	162,982千円																																																																												
		北陸	60,962千円																																																																												
店舗以外		中国	15,806千円																																																																												
		九州	898千円																																																																												
計	—	—	453,760千円																																																																												
建物及び構築物	423,375千円																																																																														
器具備品	2,888千円																																																																														
その他	27,496千円																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△558,065千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△558,065

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,166千円
計	△6,166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式 (注)	133,175	780	—	133,955
合計	133,175	780	—	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	49,533	5	平成22年8月31日	平成22年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式 (注)	133,955	32	—	133,987
合計	133,955	32	—	133,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,515,424</u>	現金及び預金勘定 <u>3,093,558</u>
現金及び現金同等物 <u>2,515,424</u>	現金及び現金同等物 <u>3,093,558</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器 (器具備品)、コンピュータ端末機 (器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	173,481	76,919	32,960	63,600	機械装置及び運搬具	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104	器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
無形固定資産 (ソフトウェア)	175,317	149,309	-	26,007	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,282	37,302	-	1,979
合計	507,874	333,059	68,101	106,713	合計	232,795	117,230	68,101	47,463
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,203千円 1年超 81,377 合計 153,580 リース資産減損勘定の残高 45,293					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,792千円 1年超 50,584 合計 81,377 リース資産減損勘定の残高 33,083				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,054千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 97,950 支払利息相当額 5,557					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,248千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 59,192 支払利息相当額 3,104				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,469</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,231</td> </tr> </table>	1年内	78,708千円	1年超	223,760	合計	302,469	1年内	7,943千円	1年超	43,287	合計	51,231
1年内	110,116千円																								
1年超	290,651																								
合計	400,768																								
1年内	8,488千円																								
1年超	38,452																								
合計	46,940																								
1年内	78,708千円																								
1年超	223,760																								
合計	302,469																								
1年内	7,943千円																								
1年超	43,287																								
合計	51,231																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,291	51,040	58,251
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,291	51,040	58,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,872	69,274	△2,402
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,872	69,274	△2,402
合計		176,163	120,314	55,849

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,168	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,168	45	-



当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,079	50,990	69,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,079	50,990	69,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,994	69,274	△8,280
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,994	69,274	△8,280
合計		181,073	120,264	60,808

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 90,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,500	1,031	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,500	1,031	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社（大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局）は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年9月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△275,154	△309,062
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△275,154	△309,062
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	24,109	36,658
(6) 退職給付引当金 (千円)	△251,044	△272,403

(注) 確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、未払金および長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております未移管額は前連結会計年度末時点で96,554千円、当連結会計年度末時点で61,027千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	19,270	20,673
(2) 利息費用 (千円)	4,792	5,503
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の損益処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△5,926	△1,320
(6) 退職給付費用 (千円)	18,137	24,855
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	63,884	65,268
(8) 前払退職金支給額 (千円)	8,151	8,603
計	90,172	98,727

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	——	——
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,062,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835
時の経過による調整額	10,063
資産除去債務の履行による減少額	△37,349
その他増減額 (△は減少)	20,196
期末残高	<u>1,070,961</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	812円11銭	1株当たり純資産額	716円96銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△55円71銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△85円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	8,044,786	7,102,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,044,786	7,102,240
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,063	9,906,031

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失(△)(千円)	△551,899	△847,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△551,899	△847,741
期中平均株式数(株)	9,906,705	9,906,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,334,324	2,971,317
売掛金	61,169	73,592
加盟店貸勘定	※1 321,550	※1 267,307
商品及び製品	1,213,638	1,224,753
原材料及び貯蔵品	32,697	30,946
前渡金	366	5,204
前払費用	306,819	297,063
短期貸付金	79,489	43,854
立替金	154,811	176,110
未収入金	545,149	569,299
繰延税金資産	69,936	175,517
その他	1,426	1,502
貸倒引当金	△3,354	△33,074
流動資産合計	5,118,024	5,803,395
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	5,852,293	6,132,525
減価償却累計額	△3,737,720	△4,313,418
建物 (純額)	2,114,573	1,819,106
構築物	1,454,747	1,403,684
減価償却累計額	△1,170,534	△1,209,738
構築物 (純額)	284,213	193,945
機械及び装置	373,061	383,634
減価償却累計額	△351,689	△360,028
機械及び装置 (純額)	21,372	23,605
車両運搬具	5,055	2,853
減価償却累計額	△4,868	△2,738
車両運搬具 (純額)	186	114
器具備品	2,861,881	2,802,851
減価償却累計額	△2,625,638	△2,612,854
器具備品 (純額)	236,242	189,997
土地	3,038,157	2,918,065
リース資産	229,926	229,926
減価償却累計額	△30,865	△67,344
リース資産 (純額)	199,061	162,582
建設仮勘定	9,975	—
自社有形固定資産合計	5,903,782	5,307,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸与有形固定資産		
建物	2,433,626	2,707,099
減価償却累計額	△1,225,222	△1,432,902
建物 (純額)	1,208,404	1,274,197
構築物	696,497	701,552
減価償却累計額	△491,546	△521,406
構築物 (純額)	204,950	180,146
器具備品	1,468,120	1,442,637
減価償却累計額	△1,311,364	△1,323,250
器具備品 (純額)	156,756	119,386
土地	479,938	600,030
貸与有形固定資産合計	2,050,049	2,173,760
有形固定資産合計	7,953,832	7,481,177
無形固定資産		
借地権	39,588	27,156
ソフトウェア	5,608	11,480
ソフトウェア仮勘定	—	323,500
リース資産	81,308	80,059
電話加入権	5,233	5,305
水道施設利用権	5,122	4,349
無形固定資産合計	136,860	451,851
投資その他の資産		
投資有価証券	159,425	153,768
関係会社株式	195,998	193,366
出資金	29	29
長期貸付金	224,328	198,028
関係会社長期貸付金	484,058	474,008
長期前払費用	48,223	36,251
繰延税金資産	111,410	46,427
保険積立金	—	182,435
敷金及び保証金	3,390,147	3,084,427
その他	213,291	38,092
貸倒引当金	△437,207	△497,868
投資その他の資産合計	4,389,705	3,908,966
固定資産合計	12,480,398	11,841,995
資産合計	17,598,423	17,645,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	87,583	108,518
買掛金	2,370,593	2,583,355
加盟店買掛金	※2 1,444,708	※2 1,156,501
加盟店借勘定	※1 48,096	※1 57,720
リース債務	58,842	61,886
未払金	527,122	618,871
未払費用	213,226	232,281
未払法人税等	121,268	123,176
未払消費税等	112,357	54,322
預り金	1,667,951	1,571,441
前受収益	163,928	150,817
賞与引当金	91,505	87,235
設備関係支払手形	32,361	23,125
その他	4,251	8,530
流動負債合計	6,943,798	6,837,784
固定負債		
リース債務	237,521	193,267
長期未払金	60,670	281,686
退職給付引当金	232,397	253,588
長期預り金	※3 46,940	※3 51,231
長期預り保証金	※3 1,683,808	※3 1,580,649
長期預り敷金	※3 404,480	※3 350,284
資産除去債務	—	1,059,116
その他	62,911	39,308
固定負債合計	2,728,730	3,809,132
負債合計	9,672,528	10,646,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	1,441,300
繰越利益剰余金	△1,058,066	520,245
利益剰余金合計	2,961,033	2,039,346



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
自己株式	△92,239	△92,253
株主資本合計	7,928,095	7,006,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,201	△7,919
評価・換算差額等合計	△2,201	△7,919
純資産合計	7,925,894	6,998,474
負債純資産合計	17,598,423	17,645,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
売上高	※1 51,171,721	※1 52,327,974
営業収入		
加盟店からの収入	※2 2,588,604	※2 2,480,320
その他の営業収入	※3 2,183,843	※3 2,188,967
営業収入合計	4,772,448	4,669,287
営業総収入合計	55,944,169	56,997,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,266,516	1,213,638
当期製品製造原価	4,255,355	4,102,030
当期商品仕入高	35,897,239	37,144,295
合計	41,419,111	42,459,964
商品及び製品期末たな卸高	1,213,638	1,224,753
売上原価合計	※1 40,205,473	※1 41,235,210
売上総利益	※1 10,966,248	※1 11,092,764
営業総利益	15,738,696	15,762,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,422,823	1,345,278
広告宣伝費	20,730	21,691
販売促進費	660,657	624,926
役員報酬	59,205	52,789
従業員給料及び賞与	6,023,712	6,074,469
賞与引当金繰入額	87,765	82,851
退職給付費用	74,184	81,614
法定福利及び厚生費	586,493	597,167
水道光熱費	891,988	926,781
消耗品費	120,215	125,238
租税公課	222,049	222,350
減価償却費	631,158	610,217
不動産賃借料	2,385,459	2,393,026
リース料	186,664	116,326
業務委託費	584,988	559,688
貸倒引当金繰入額	—	1,298
その他	1,398,801	1,390,115
販売費及び一般管理費合計	15,356,896	15,225,833
営業利益	381,799	536,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	※4 18,670	※4 15,148
有価証券利息	4,501	4,534
受取配当金	3,311	※4 13,716
受取手数料	6,621	4,370
受取保険金	13,545	21,906
雑収入	22,095	23,039
営業外収益合計	68,745	82,716
営業外費用		
支払利息	21,300	20,382
貸倒引当金繰入額	84,903	94,512
雑損失	7,686	8,205
営業外費用合計	113,890	123,100
経常利益	336,654	495,834
特別利益		
固定資産売却益	※5 23,771	※5 5,191
過年度仕入価格精算金	27,454	—
補償金・違約金	48,395	68,523
その他	※6 12,758	93
特別利益合計	112,379	73,808
特別損失		
固定資産売却損	※7 133	※7 1,894
固定資産除却損	※8 22,470	※8 5,124
減損損失	※9 166,986	※9 437,954
店舗閉鎖損失	102,923	54,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	827,045
その他	※10 1,430	6,688
特別損失合計	293,945	1,332,795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	155,089	△763,152
法人税、住民税及び事業税	95,022	100,133
法人税等調整額	633,982	△40,659
法人税等合計	729,004	59,473
当期純損失 (△)	△573,915	△822,626

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	2,828,907	66.5	2,732,414	66.6
II 労務費		980,155	23.0	930,295	22.7
III 経費		446,293	10.5	439,319	10.7
当期製品製造原価		4,255,355	100.0	4,102,030	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費 (千円)	159,023	水道光熱費 (千円)	161,959
減価償却費 (千円)	50,145	減価償却費 (千円)	48,968
消耗品費 (千円)	55,118	消耗品費 (千円)	58,725
リース料 (千円)	44,667	リース料 (千円)	30,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,649,164	2,649,164
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,800	77,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500,000
当期変動額合計	—	△2,500,000
当期末残高	3,941,300	1,441,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△385,083	△1,058,066
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△573,915	△822,626
別途積立金の取崩	—	2,500,000
当期変動額合計	△672,983	1,578,312
当期末残高	△1,058,066	520,245
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,634,017	2,961,033
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△573,915	△822,626
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△672,983	△921,687
当期末残高	2,961,033	2,039,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△91,857	△92,239
当期変動額		
自己株式の取得	△382	△14
当期変動額合計	△382	△14
当期末残高	△92,239	△92,253
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,601,461	7,928,095
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△573,915	△822,626
自己株式の取得	△382	△14
当期変動額合計	△673,365	△921,701
当期末残高	7,928,095	7,006,394
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,039	△2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,240	△5,718
当期変動額合計	△4,240	△5,718
当期末残高	△2,201	△7,919
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,603,500	7,925,894
当期変動額		
剰余金の配当	△99,067	△99,060
当期純損失(△)	△573,915	△822,626
自己株式の取得	△382	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,240	△5,718
当期変動額合計	△677,606	△927,419
当期末残高	7,925,894	6,998,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (直営店) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 商品 (商品センター) 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (3) 製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 (直営店) 同左  (2) 商品 (商品センター) 同左  (3) 製品 同左  (4) 原材料 同左  (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ38,820千円減少し、税引前当期純損失は865,866千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は173,334千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当事業年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱キリン堂薬局 仕入債務 (期末残高24,988千円)</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱キリン堂薬局 仕入債務 (期末残高10,694千円) リース契約債務 (期末残高14,997千円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,643,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">909,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">36,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,604</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">761,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,422,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183,843</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,148千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,758</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	1,643,079千円	設備等賃貸収入	909,224	加盟金収入	36,300	計	2,588,604	事務代行収入	761,569千円	その他	1,422,274	計	2,183,843	受取利息	9,148千円	建物	14,211千円	構築物	7	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	事業協力金	2,650	退店損失補填金受入益	108	計	12,758	電話加入権	133千円	計	133	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,613,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">841,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,320</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">802,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,386,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,967</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,191</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	1,613,300千円	設備等賃貸収入	841,119	加盟金収入	25,900	計	2,480,320	事務代行収入	802,712千円	その他	1,386,255	計	2,188,967	受取利息	7,117千円	受取配当金	12,800	建物	1,189千円	器具備品	3,210	その他	791	計	5,191	建物	1,133千円	構築物	543	器具備品	175	その他	41	計	1,894
ロイヤルティー収入	1,643,079千円																																																																												
設備等賃貸収入	909,224																																																																												
加盟金収入	36,300																																																																												
計	2,588,604																																																																												
事務代行収入	761,569千円																																																																												
その他	1,422,274																																																																												
計	2,183,843																																																																												
受取利息	9,148千円																																																																												
建物	14,211千円																																																																												
構築物	7																																																																												
器具備品	5,303																																																																												
土地	4,068																																																																												
その他	179																																																																												
計	23,771																																																																												
営業権売却益	10,000千円																																																																												
事業協力金	2,650																																																																												
退店損失補填金受入益	108																																																																												
計	12,758																																																																												
電話加入権	133千円																																																																												
計	133																																																																												
ロイヤルティー収入	1,613,300千円																																																																												
設備等賃貸収入	841,119																																																																												
加盟金収入	25,900																																																																												
計	2,480,320																																																																												
事務代行収入	802,712千円																																																																												
その他	1,386,255																																																																												
計	2,188,967																																																																												
受取利息	7,117千円																																																																												
受取配当金	12,800																																																																												
建物	1,189千円																																																																												
器具備品	3,210																																																																												
その他	791																																																																												
計	5,191																																																																												
建物	1,133千円																																																																												
構築物	543																																																																												
器具備品	175																																																																												
その他	41																																																																												
計	1,894																																																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																												
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,905千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,470</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">89,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四国</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">46,652千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗以外</td> <td rowspan="2"></td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">4,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">166,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（166,986千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,030千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p> <p>※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430</td> </tr> </table>	建物	18,905千円	構築物	452	器具備品	3,112	計	22,470	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円	四国	270千円	関西	4,997千円	関東	17,147千円	九州	46,652千円	北陸	4,076千円	店舗以外		中国	76千円	九州	4,577千円	計	—	—	166,986千円	建物及び構築物	156,030千円	器具備品	4,894千円	土地	1,409千円	その他	4,651千円	原状回復費用	1,200千円	子会社清算損	226	その他	4	計	1,430	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品等</td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: right;">175,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四国</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: right;">25,897千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">162,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸</td> <td style="text-align: right;">60,962千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗以外</td> <td></td> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">437,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（437,954千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422,897千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,213千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>	建物	1,015千円	構築物	919	器具備品	3,189	計	5,124	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円	四国	7,394千円	関西	4,179千円	関東	25,897千円	九州	162,982千円	北陸	60,962千円	店舗以外		九州	898千円	計	—	—	437,954千円	建物及び構築物	422,897千円	器具備品	1,843千円	その他	13,213千円
建物	18,905千円																																																																																												
構築物	452																																																																																												
器具備品	3,112																																																																																												
計	22,470																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																										
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円																																																																																										
		四国	270千円																																																																																										
		関西	4,997千円																																																																																										
		関東	17,147千円																																																																																										
		九州	46,652千円																																																																																										
		北陸	4,076千円																																																																																										
店舗以外		中国	76千円																																																																																										
		九州	4,577千円																																																																																										
計	—	—	166,986千円																																																																																										
建物及び構築物	156,030千円																																																																																												
器具備品	4,894千円																																																																																												
土地	1,409千円																																																																																												
その他	4,651千円																																																																																												
原状回復費用	1,200千円																																																																																												
子会社清算損	226																																																																																												
その他	4																																																																																												
計	1,430																																																																																												
建物	1,015千円																																																																																												
構築物	919																																																																																												
器具備品	3,189																																																																																												
計	5,124																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																										
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円																																																																																										
		四国	7,394千円																																																																																										
		関西	4,179千円																																																																																										
		関東	25,897千円																																																																																										
		九州	162,982千円																																																																																										
		北陸	60,962千円																																																																																										
店舗以外		九州	898千円																																																																																										
計	—	—	437,954千円																																																																																										
建物及び構築物	422,897千円																																																																																												
器具備品	1,843千円																																																																																												
その他	13,213千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133,175	780	—	133,955
合計	133,175	780	—	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133,955	32	—	133,987
合計	133,955	32	—	133,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器 (器具備品)、コンピュータ端末機 (器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	173,481	76,919	32,960	63,600	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104	51,953	15,606	35,141	1,205
ソフトウェア	175,317	149,309	—	26,007	39,282	37,302	—	1,979
合計	507,874	333,059	68,101	106,713	232,795	117,230	68,101	47,463

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,580</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">45,293</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,054千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	72,203千円	1年超	81,377	合計	153,580	リース資産減損勘定の残高	45,293	支払リース料	116,054千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,210	減価償却費相当額	97,950	支払利息相当額	5,557	(借主側)未経過リース料		1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	(貸主側)未経過リース料		1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,377</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">33,083</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,231</td> </tr> </table>	1年内	30,792千円	1年超	50,584	合計	81,377	リース資産減損勘定の残高	33,083	支払リース料	75,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,210	減価償却費相当額	59,192	支払利息相当額	3,104	(借主側)未経過リース料		1年内	78,708千円	1年超	223,760	合計	302,469	(貸主側)未経過リース料		1年内	7,943千円	1年超	43,287	合計	51,231
1年内	72,203千円																																																																
1年超	81,377																																																																
合計	153,580																																																																
リース資産減損勘定の残高	45,293																																																																
支払リース料	116,054千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	12,210																																																																
減価償却費相当額	97,950																																																																
支払利息相当額	5,557																																																																
(借主側)未経過リース料																																																																	
1年内	110,116千円																																																																
1年超	290,651																																																																
合計	400,768																																																																
(貸主側)未経過リース料																																																																	
1年内	8,488千円																																																																
1年超	38,452																																																																
合計	46,940																																																																
1年内	30,792千円																																																																
1年超	50,584																																																																
合計	81,377																																																																
リース資産減損勘定の残高	33,083																																																																
支払リース料	75,248千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	12,210																																																																
減価償却費相当額	59,192																																																																
支払利息相当額	3,104																																																																
(借主側)未経過リース料																																																																	
1年内	78,708千円																																																																
1年超	223,760																																																																
合計	302,469																																																																
(貸主側)未経過リース料																																																																	
1年内	7,943千円																																																																
1年超	43,287																																																																
合計	51,231																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 195,998千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年2月29日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 193,366千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,048,966千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835
時の経過による調整額	10,063
資産除去債務の履行による減少額	△30,581
その他増減額 (△は減少)	20,196
期末残高	<u>1,064,480</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	800円11銭	706円49銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△57円93銭	△83円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,925,894	6,998,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,925,894	6,998,474
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,063	9,906,031

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失(△)(千円)	△573,915	△822,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△573,915	△822,626
期中平均株式数(株)	9,906,705	9,906,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	12,656,652	93.1
	小売部門	39,733,137	105.5
	加盟店からの収入	2,477,348	95.9
	その他の営業収入	2,155,007	99.9
その他の事業		1,572,455	93.2
合計		58,594,601	101.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	6,038,589	47.7	94.9
加工食品	3,073,683	24.3	88.9
生鮮食品	3,103,047	24.5	94.5
非食品	105,967	0.8	88.2
サービス他	335,365	2.7	90.4
小計	12,656,652	100.0	93.1
小売売上			
ファーストフード	7,550,084	19.0	101.1
加工食品	10,793,202	27.2	98.9
生鮮食品	3,901,715	9.8	99.7
非食品	16,855,548	42.4	114.7
サービス他	632,587	1.6	96.1
小計	39,733,137	100.0	105.5
合計			
ファーストフード	13,588,673	25.9	98.2
加工食品	13,866,885	26.5	96.5
生鮮食品	7,004,762	13.4	97.3
非食品	16,961,515	32.4	114.5
サービス他	967,953	1.8	94.1
合計	52,389,790	100.0	102.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
埼玉県	151,333	1.2	88.4
千葉県	239,513	1.9	100.7
東京都	2,861,733	22.6	94.1
神奈川県	849,878	6.7	92.2
富山県	435,109	3.4	93.5
石川県	22,514	0.2	94.9
滋賀県	81,720	0.7	101.5
京都府	106,707	0.8	73.3
大阪府	302,088	2.4	142.3
兵庫県	291,665	2.3	102.4
鳥取県	651,497	5.2	78.4
島根県	2,067,908	16.3	96.2
岡山県	398,913	3.2	105.6
広島県	1,726,736	13.6	84.4
山口県	675,672	5.3	101.2
香川県	36,729	0.3	102.9
愛媛県	65,525	0.5	102.9
福岡県	1,249,612	9.9	92.6
佐賀県	21,654	0.2	37.7
熊本県	81,199	0.6	81.5
大分県	338,937	2.7	102.1
卸売部門合計	12,656,652	100.0	93.1

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
埼玉県	470,118	1.2	157.4
千葉県	926,127	2.3	97.2
東京都	4,513,695	11.4	105.8
神奈川県	1,328,756	3.4	112.5
富山県	890,712	2.2	105.7
石川県	604,779	1.5	96.3
京都府	197,346	0.5	96.6
大阪府	1,549,690	3.9	94.1
兵庫県	1,518,654	3.8	101.2
鳥取県	3,865,217	9.7	124.2
島根県	1,543,659	3.9	108.9
岡山県	1,941,373	4.9	112.2
広島県	8,501,058	21.4	111.6
山口県	1,546,836	3.9	97.5
香川県	1,186,189	3.0	102.3
愛媛県	281,342	0.7	68.3
福岡県	5,897,012	14.8	98.8
佐賀県	113,209	0.3	97.2
熊本県	1,635,355	4.1	102.3
大分県	1,222,002	3.1	86.9
小売部門合計	39,733,137	100.0	105.5
総合計	52,389,790	—	102.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	18,183,981	20.0	95.9	17,740,117	19.2	97.6
加工食品	26,922,885	29.7	93.8	25,819,231	27.9	95.9
生鮮食品	9,749,572	10.8	97.2	9,317,671	10.1	95.6
小計	54,856,440	60.5	95.1	52,877,020	57.2	96.4
非食品	34,223,996	37.7	96.2	38,047,248	41.2	111.2
サービス他	1,645,381	1.8	97.5	1,508,528	1.6	91.7
合計	90,725,818	100.0	95.5	92,432,798	100.0	101.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
埼玉県	8	1	10	2
千葉県	15	1	16	1
東京都	114	3	119	5
神奈川県	42	△2	38	△4
富山県	29	△2	28	△1
石川県	6	0	6	0
福井県	—	△1	—	0
滋賀県	3	1	3	0
京都府	7	0	6	△1
大阪府	16	0	17	1
兵庫県	21	△2	22	1
鳥取県	53	2	56	3
島根県	67	0	68	1
岡山県	24	0	26	2
広島県	111	△1	109	△2
山口県	36	1	37	1
香川県	10	△2	10	0
愛媛県	6	0	4	△2
福岡県	92	△3	87	△5
佐賀県	4	0	2	△2
熊本県	15	△1	15	0
大分県	21	0	21	0
合計	700	△5	700	0

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
埼玉県	748,154	0.8	924,280	1.0
千葉県	1,524,429	1.7	1,603,688	1.7
東京都	14,705,379	16.2	15,341,644	16.6
神奈川県	4,729,435	5.2	4,752,962	5.1
富山県	3,164,133	3.5	3,178,195	3.4
石川県	715,324	0.8	680,060	0.7
福井県	39	0.0	—	—
滋賀県	366,004	0.4	383,586	0.4
京都府	796,802	0.9	701,921	0.8
大阪府	2,531,693	2.8	2,843,720	3.1
兵庫県	2,784,718	3.1	2,861,420	3.1
鳥取県	6,880,031	7.6	7,060,737	7.6
島根県	9,541,548	10.5	9,859,174	10.7
岡山県	3,225,725	3.5	3,572,767	3.9
広島県	15,491,512	17.1	15,561,023	16.8
山口県	4,148,526	4.6	4,319,447	4.7
香川県	1,283,114	1.4	1,338,051	1.5
愛媛県	647,900	0.7	537,731	0.6
福岡県	12,050,477	13.3	11,865,080	12.8
佐賀県	394,028	0.4	212,857	0.2
熊本県	1,975,637	2.2	1,912,731	2.1
大分県	3,021,199	3.3	2,921,714	3.2
合計	90,725,818	100.0	92,432,798	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。